



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,661	6.5	778	324.5	889	215.8	614	199.0
27年3月期第2四半期	40,066	—	183	—	281	—	205	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 620百万円 (109.3%) 27年3月期第2四半期 296百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	62.36	—
27年3月期第2四半期	25.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	45,624	10,428	22.9	1,057.51
27年3月期	45,041	9,956	22.1	1,009.63

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,428百万円 27年3月期 9,956百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,768	6.2	1,383	35.8	1,537	35.0	1,260	△5.5	127.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	9,861,500株	27年3月期	9,861,500株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	9,861,500株	27年3月期2Q	8,100,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年11月18日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国経済の減速による下振れリスクや円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場におきましては、消費税増税後の反動からは改善の動きが見られるものの、円安や天候不順を背景とした物価上昇などにより日常消費に対する消費動向は慎重になっており、消費マインドの持ち直しの動きが遅れが見られております。加えて、業種を超えた企業間競争、円安による仕入価格の高騰、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場におきましては、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善を背景として企業の設備投資は緩やかな増加基調で推移しております。しかしながら、中国や新興国経済の減速などによる企業設備投資意欲の落ち込み懸念や円安に伴う資材価格等の高騰及び建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化懸念など、今後の見通しについては不透明な状況が続いております。

貿易事業におきましては、とりわけ主力事業の医薬品市場におきまして、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大傾向であります。社会保障財源の問題を背景として薬剤費抑制の方向性が色濃く表れてきており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き持株会社である当社を軸として収益力の向上、営業力の強化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は426億61百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は7億78百万円（同324.5%増）、経常利益は8億89百万円（同215.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億14百万円（同199.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## (ホームセンター事業)

ホームセンター事業におきましては、4月から5月の好天により飲料や園芸用品が好調に推移し、6月から7月初旬の天候不順により季節商品等に一時的な低迷が見られたものの、9月からの冷え込みにより秋物関連商品が好調な滑り出しとなり、これらを含めて総じて堅調に推移しました。

また、食品のロス率改善等の原価低減策が功を奏し、利益率が改善されました。

これらの結果、売上高は241億4百万円（同7.6%増）、セグメント利益は2億61百万円（同204.0%増）となりました。

## (建設事業)

建設事業におきましては、民間非住宅建築分野を中心とした良好な受注環境を背景として、受注高は順調に推移しました。特に、自走式立体駐車場建設における大型商業施設関連の受注により、受注残高が増加した一方、前期より繰り越されている大型工事物件の施工が進捗したことにより、売上高が増加しております。また、建築鉄骨を中心とした一部工事において、比較的利益率の高い物件が上期に集中し、利益を押し上げております。

これらの結果、売上高は168億27百万円（同6.2%増）、セグメント利益は8億32百万円（同146.4%増）となりました。

## (貿易事業)

貿易事業におきましては、海外仕入先の人件費高騰や円安による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めるとともに、既存商品についても収益確保に向けて積極的に価格転嫁の交渉を続けてまいりました。

これらの結果、売上高は16億2百万円（同4.5%減）、セグメント利益は1億58百万円（同17.2%減）となりました。

## (その他)

売上高は1億27百万円（同3.0%減）、セグメント利益は51百万円（同10.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、5億82百万円増加し、456億24百万円（前期末比1.3%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、235億31百万円（同0.9%増）となりました。主な要因は、商品及び製品が5億16百万円増加し、仕掛品が5億93百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億70百万円減少し、現金及び預金が2億66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加し、220億92百万円（同1.8%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物が8億73百万円増加した一方、その他有形固定資産が2億53百万円減少し、その他投資その他の資産が1億23百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し、351億95百万円（同0.3%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億26百万円増加し、賞与引当金が1億16百万円増加した一方、短期借入金が5億92百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加し、104億28百万円（同4.7%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億14百万円増加した一方、剰余金の配当により1億47百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.9%（前連結会計年度末は22.1%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は12億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、14億4百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億44百万円、仕入債務の増加6億31百万円、売上債権の減少5億70百万円に対し、たな卸資産の増加10億23百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、6億98百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億63百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、9億72百万円となりました。これは主に長期借入金による収入7億円に対し、長期借入金の返済による支出13億37百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月15日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績については今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556,890	1,290,032
受取手形及び売掛金	14,517,209	13,946,794
商品及び製品	4,478,529	4,995,209
仕掛品	417,106	1,011,085
原材料及び貯蔵品	867,637	780,417
その他	1,498,933	1,508,459
貸倒引当金	△3,691	△306
流動資産合計	23,332,615	23,531,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,776,266	8,649,589
土地	7,921,916	7,842,658
その他（純額）	2,055,736	1,801,800
有形固定資産合計	17,753,920	18,294,047
無形固定資産		
投資その他の資産	909,651	952,782
その他	3,183,564	3,060,273
貸倒引当金	△138,018	△214,588
投資その他の資産合計	3,045,545	2,845,684
固定資産合計	21,709,116	22,092,515
資産合計	45,041,732	45,624,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235,227	14,861,741
短期借入金	5,763,086	5,171,024
未払法人税等	110,647	134,233
賞与引当金	499,810	616,067
工事損失引当金	11,097	8,847
完成工事補償引当金	30,449	28,306
その他	2,420,430	2,420,947
流動負債合計	23,070,748	23,241,168
固定負債		
長期借入金	8,928,461	8,712,909
退職給付に係る負債	1,652,707	1,665,027
資産除去債務	716,002	781,588
その他	717,338	794,838
固定負債合計	12,014,510	11,954,363
負債合計	35,085,258	35,195,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	8,044,379	8,511,400
株主資本合計	9,551,987	10,019,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,248	358,726
繰延ヘッジ損益	92	△311
退職給付に係る調整累計額	54,144	51,251
その他の包括利益累計額合計	404,485	409,666
純資産合計	9,956,473	10,428,675
負債純資産合計	45,041,732	45,624,207



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,066,121	42,661,806
売上原価	33,120,965	34,699,975
売上総利益	6,945,155	7,961,830
販売費及び一般管理費	6,761,804	7,183,534
営業利益	183,351	778,295
営業外収益		
受取利息	396	498
受取配当金	22,425	29,479
受取手数料	86,199	72,514
受取補償金	37,299	26,329
その他	58,036	70,093
営業外収益合計	204,358	198,915
営業外費用		
支払利息	83,893	74,919
その他	22,034	12,349
営業外費用合計	105,927	87,269
経常利益	281,781	889,941
特別利益		
固定資産売却益	1,675	1,906
特別利益合計	1,675	1,906
特別損失		
固定資産除売却損	20,183	7,909
減損損失	24,960	37,429
会員権評価損	—	1,100
その他	18,443	1,303
特別損失合計	63,587	47,743
税金等調整前四半期純利益	219,869	844,105
法人税、住民税及び事業税	57,851	200,813
法人税等調整額	△43,645	28,348
法人税等合計	14,206	229,162
四半期純利益	205,662	614,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,662	614,943

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	205,662	614,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,354	8,477
繰延ヘッジ損益	370	△404
退職給付に係る調整額	△2,086	△2,892
その他の包括利益合計	90,638	5,180
四半期包括利益	296,301	620,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,301	620,123

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	219,869	844,105
減価償却費	482,261	536,701
減損損失	24,960	37,429
その他の償却額	7,068	8,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△774	73,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,443	116,257
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,686	△2,250
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,278	△2,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,761	8,003
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,334	—
受取利息及び受取配当金	△22,822	△29,977
支払利息	83,893	74,919
為替差損益 (△は益)	△435	10
固定資産除売却損益 (△は益)	18,508	6,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△790,385	570,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,160	△1,023,438
その他の資産の増減額 (△は増加)	160,308	80,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335,417	631,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,641	△362,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,550	22,962
小計	△200,027	1,590,722
利息及び配当金の受取額	22,789	29,953
利息の支払額	△85,350	△75,920
法人税等の支払額	△153,188	△140,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,775	1,404,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△435,725	△763,131
固定資産の売却による収入	5,068	70,800
固定資産の除却による支出	△3,590	△1,891
投資有価証券の取得による支出	△5,061	△8,341
長期貸付金の回収による収入	2,317	2,342
その他	△8,617	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,608	△698,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△170,079
長期借入れによる収入	2,700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,712,754	△1,337,534
リース債務の返済による支出	△27,056	△18,069
配当金の支払額	△121,500	△147,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,689	△972,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822,383	△266,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,652	1,526,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,269	1,259,340

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,404,756	15,851,562	1,678,771	39,935,089	131,031	40,066,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,599	84,968	—	88,567	—	88,567
計	22,408,355	15,936,530	1,678,771	40,023,657	131,031	40,154,688
セグメント利益	85,988	337,894	191,743	615,627	46,664	662,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,627
「その他」の区分の利益	46,664
セグメント間取引消去	△12,551
全社費用（注）	△466,389
四半期連結損益計算書の営業利益	183,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	ホームセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	19,864	—	19,864	5,096	—	24,960

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,104,522	16,827,718	1,602,528	42,534,769	127,037	42,661,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,853	609,866	—	616,720	—	616,720
計	24,111,375	17,437,584	1,602,528	43,151,489	127,037	43,278,526
セグメント利益	261,424	832,706	158,698	1,252,828	51,476	1,304,305

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,252,828
「その他」の区分の利益	51,476
セグメント間取引消去	△56,923
全社費用（注）	△469,086
四半期連結損益計算書の営業利益	778,295

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	ホームセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	25,856	—	25,856	6,632	4,941	37,429